

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
【会社名】	株式会社サカタのタネ
【英訳名】	SAKATA SEED CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 宇治田 明史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 宇治田 明史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成22年6月1日 至平成23年5月31日
売上高(百万円)	11,340	11,751	47,165
経常利益(百万円)	1,459	1,679	3,410
四半期(当期)純利益(百万円)	670	990	1,320
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	784	756	138
純資産額(百万円)	72,020	71,625	71,321
総資産額(百万円)	83,604	83,280	83,332
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	14.59	22.00	28.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	86.0	85.9	85.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第70期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）における世界経済を見ますと、欧州の債務問題や、米国での債務上限問題を巡る政局の混迷とそれに続く米国価格下げ等、金融資本市場の不安定な状況が続いており、実体経済に対する影響も懸念され始めています。中国やアジア諸国では依然高い成長を維持していますが、金融引き締めと欧米向け輸出の伸び悩みで、足もとの経済情勢についてはやや鈍化の兆しが見られます。

わが国経済は、東日本大震災により大きく落ち込んだものの、その後は着実に回復しつつあります。しかしながら、原子力災害の影響は依然として残り、また急速な為替変動や欧州の金融システム不安等、先行きについては不透明感が高まっております。

当種苗業界におきましては、国内需要は横ばいの状態ですが、海外におきましては、新興国を中心に野菜種子、花種子に対する需要拡大が続いております。個人消費の低迷や東日本大震災の影響で、国内事業全般は伸び悩んでいますが、海外卸売事業におきましては、野菜種子では、ブロッコリー、トマト、キャベツ、ホウレンソウ、カボチャ等の戦略商品が順調に売上を伸ばしております。花種子につきましては、欧州でトルコギキョウの売上が減少しましたが、プリムラ、ヒマワリ等は堅調で、下げ止まり感が出てまいりました。

このような状況のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、欧州、南米での野菜種子の売上が拡大した結果、売上高は11億7,510百万円（前年同期比4億1,000百万円、3.6%増）となりました。

営業利益は、海外での高採算の種子売上の増加と販売費及び一般管理費の減少により、1億4,500百万円（前年同期比2億800百万円、1.8%増）となりました。また、前年同期に比べ為替差損および投資有価証券評価損の計上金額が減少したこと等により、経常利益は1億7,900百万円（前年同期比2億200百万円、15.1%増）、四半期純利益は9億900百万円（前年同期比3億200百万円、47.8%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の海外連結子会社等の連結対象期間は4 - 6月であり、財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間
米ドル	80.73円（88.51円）
ユーロ	116.79円（107.79円）

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績は次のとおりです。

国内卸売事業

国内卸売事業は、野菜種子が伸び悩んだものの、資材が引き続き好調で、花種子も健闘しました。

野菜種子は、ダイコン、ネギ等の受注・出荷が遅れましたが、資材はビニール製品、ネット類等が大きく売上を伸ばし、また花種子ではパンジー、トルコギキョウが堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は、前年同期比6,500百万円（同1.4%）増の4億6,400百万円となり、営業利益は同比2,000百万円（同0.1%）増の2億4,100百万円と増収増益となりました。

海外卸売事業

アジア向け輸出については、前期の大幅増加の反動で減少となりましたが、欧州、南米での業績は好調に推移し、北米でも円ベースでは微増ながら、現地通貨ベースでは増収となりました。品目別では、野菜種子は、ニンジンが減少しましたが、トマト、カボチャ、ブロッコリー等が好調であったこともあり、前年同期比増収となりました。花種子は、トルコギキョウの欧州での売上減少を、アジアの売上増加でカバーし、前年並みの売上となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比4億2,400百万円（同10.4%）増の4億5億2,500百万円となり、営業利益は同比1億3,400百万円（同12.7%）減の9億2,600百万円と増収減益となりました。

小売事業

ホームガーデン分野は種ジャガイモ、樹木等が伸びましたが、培養土、肥料等の園芸資材関連や、野菜苗が大きく落ち込んだ結果、前年同期比減収となりました。通信販売分野は春植球根等が低調に推移しましたが、秋植球根が伸びたこともあり、売上高は前年並みでした。ガーデンセンターは花種子の売上が増加したこともあり、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比1億19百万円（同4.6%）減の24億80百万円となり、営業損益は48百万円改善し、93百万円の損失（前年同期は1億41百万円の営業損失）を計上しました。

その他事業

造園分野は、大口の屋上壁面緑化工事が完工となり、前年同期比増収となりました。

この結果、売上高は、前年同期比39百万円（同67.2%）増の98百万円となりましたが、営業損益は8百万円悪化し、17百万円の損失（前年同期は9百万円の営業損失）を計上しました。

(2) 資産、負債及び資本の状況

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、832億80百万円となりました。これは主に現金及び預金が11億19百万円、たな卸資産が2億44百万円増加し、受取手形及び売掛金が10億38百万円、投資有価証券が3億34百万円減少したこと等によるものです。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億56百万円減少し、116億54百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6億41百万円減少し、短期借入金が1億54百万円、未払法人税等が3億84百万円増加したこと等によるものです。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億4百万円増加し、716億25百万円となりました。これは主に利益剰余金が5億40百万円増加し、為替換算調整勘定が1億53百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の85.5%から85.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億12百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,410,750	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	48,410,750	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	48,410,750	-	13,500	-	10,823

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,401,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,931,200	449,312	同上
単元未満株式	普通株式 78,350	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,410,750	-	-
総株主の議決権	-	449,312	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号	3,401,200	-	3,401,200	7.03
計	-	3,401,200	-	3,401,200	7.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,232	14,352
受取手形及び売掛金	12,675	11,636
有価証券	30	30
商品及び製品	15,220	15,441
仕掛品	1,203	1,150
原材料及び貯蔵品	1,818	1,847
未成工事支出金	49	97
繰延税金資産	1,092	1,279
その他	2,390	2,176
貸倒引当金	296	266
流動資産合計	47,416	47,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,077	26,198
減価償却累計額	15,964	16,127
建物及び構築物(純額)	10,112	10,071
機械装置及び運搬具	8,583	8,604
減価償却累計額	6,988	7,035
機械装置及び運搬具(純額)	1,594	1,569
土地	13,874	13,848
建設仮勘定	366	422
その他	2,396	2,419
減価償却累計額	1,954	1,955
その他(純額)	442	464
有形固定資産合計	26,390	26,375
無形固定資産	725	688
投資その他の資産		
投資有価証券	7,764	7,430
長期貸付金	238	225
繰延税金資産	423	443
その他	587	573
貸倒引当金	215	202
投資その他の資産合計	8,799	8,471
固定資産合計	35,915	35,535
資産合計	83,332	83,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,936	2,294
短期借入金	989	1,143
未払法人税等	564	949
繰延税金負債	50	10
役員賞与引当金	10	-
その他	3,619	3,541
流動負債合計	8,170	7,940
固定負債		
長期借入金	898	856
繰延税金負債	200	194
退職給付引当金	1,441	1,415
役員退職慰労引当金	323	332
負ののれん	4	3
その他	971	911
固定負債合計	3,840	3,714
負債合計	12,010	11,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,823	10,823
利益剰余金	55,637	56,177
自己株式	4,466	4,466
株主資本合計	75,494	76,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	21
為替換算調整勘定	4,341	4,495
その他の包括利益累計額合計	4,270	4,517
少数株主持分	97	109
純資産合計	71,321	71,625
負債純資産合計	83,332	83,280

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	11,340	11,751
売上原価	4,795	5,181
売上総利益	6,545	6,569
販売費及び一般管理費	4,929	4,924
営業利益	1,616	1,645
営業外収益		
受取利息	33	32
受取配当金	137	132
受取賃貸料	46	48
負ののれん償却額	0	0
その他	22	13
営業外収益合計	240	227
営業外費用		
支払利息	26	16
為替差損	357	169
その他	12	7
営業外費用合計	397	192
経常利益	1,459	1,679
特別利益		
固定資産売却益	4	2
貸倒引当金戻入額	16	-
その他	1	-
特別利益合計	22	2
特別損失		
減損損失	0	3
投資有価証券評価損	744	183
その他	78	0
特別損失合計	824	187
税金等調整前四半期純利益	657	1,495
法人税、住民税及び事業税	290	691
法人税等調整額	315	199
法人税等合計	25	492
少数株主損益調整前四半期純利益	682	1,002
少数株主利益	12	12
四半期純利益	670	990

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	682	1,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	93
為替換算調整勘定	1,301	152
その他の包括利益合計	1,467	246
四半期包括利益	784	756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	796	743
少数株主に係る四半期包括利益	12	13

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
税金費用の計算	当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
減価償却費	460百万円	388百万円
負ののれんの償却額	0百万円	0百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	459	10	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	450	10	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,580	4,100	2,600	11,281	58	11,340	-	11,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高計	73	170	0	244	35	279	279	-
計	4,654	4,271	2,600	11,526	94	11,620	279	11,340
セグメント利益	2,415	1,061	141	3,334	9	3,325	1,708	1,616

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. セグメント利益の調整額 1,708百万円は、セグメント間取引消去7百万円、棚卸資産の調整額6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,722百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,646	4,525	2,480	11,652	98	11,751	-	11,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高計	89	184	0	274	31	305	305	-
計	4,736	4,709	2,480	11,927	129	12,056	305	11,751
セグメント利益	2,417	926	93	3,251	17	3,233	1,588	1,645

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. セグメント利益の調整額 1,588百万円は、セグメント間取引消去16百万円、棚卸資産の調整額6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,598百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円59銭	22円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	670	990
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	670	990
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,926	45,009

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月14日

株式会社サカタのタネ
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成23年6月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。